

## EdgeVerve、AssistEdge 19.0 で「人間-デジタル」ワークフォースを実現、 企業の業績を向上

企業は人、プロセス、データをつなぐ「つながる自動化」を体感、全社的な恩恵への扉を開く

**バンガロール (インド) – 2021 年 9 月 14 日:** 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーである [インフォシス](#) (NSE, BSE, NYSE: INFY) の完全子会社である [EdgeVerve Systems](#) が先頃、自動化プラットフォーム AssistEdge 19.0 の最新版を発表しました。この最新版は、グローバル企業における大規模なプロセス自動化をサポート・拡大することを目的に設計されています。この最新版を利用することで、企業はプロセス細部の可視化や洗練されたオーケストレーション（統合自動化）の機能を用いて、ロボットや専門家、AI 技術をシームレスに統合し、ビジネスの主要目標を達成することが可能となります。

インテリジェントオートメーション（IA）は急速に企業の未来設計の触媒となりつつあります。しかしながら、真の恩恵を受けられるのは、IA が大規模なスケールで導入された場合に限られます。企業が自動化の習熟度曲線を進むにつれて、自動化の実装が繋がっていないことによる障壁が常に多く出てきており、依然として大規模な自動化の妨げとなっています。組織が持続可能な価値を導き出すには、超効率的な実行という土台の上に、パーソナライズされた顧客ジャーニーを提供できる機能を築く必要があります。そうすることで、企業はロボットを駆使して生産性や品質の管理を行うと同時に、人間が持つ専門技術や知識をエンパシー（共感）やイノベーションに注ぐことのできる組織への再編が可能となります。

AssistEdge 19.0 は企業が以下の「つながる」機会を提供します。

- 人 – ローコードプラットフォームにより、シチズンデベロッパー（専門技術者でない開発者）や企業自動化のパーソナルアシスタントといった人々を幅広く自動化ジャーニーにつなぎます
- プロセス – ワークフローや自動の自動化によるエンドツーエンドのプロセスのオーケストレーションにより、プロセスと自動化ジャーニーを密接につなぎます
- データ – 文脈的データディスカバリやインテリジェント・ドキュメン・プロセッシング、高度なインサイトにより、データと自動化ジャーニーを深くつなぎます

**EdgeVerve Systems の最高事業責任者で Edge 製品グローバル部門長である Sateesh Seetharamiah** は次のように述べています。「デジタル変革の次のフロンティアは、複数の事業部門を横断する業務プロセスの統合により切り開かれます。大企業に最も適したプラットフォームである AssistEdge 19.0 は、人とプロセスとデータを事業部門を越えてつなぎ、インサイトに基づいた意思決定を行うことで、このシフトを支えます。」

## AssistEdge について

AssistEdge は企業による自動化ジャーニーのスケールインを可能にする整合性の高い自動化プラットフォームで、プロセスディスカバリーやインテリジェントオートメーション、デジタル作業のオーケストレーションといったイニシアチブの推進を可能にする包括的な製品パッケージです。AssistEdge はサービス時間の削減や販売サイクルの短縮、人員配置の最適化、収益認識の加速、効率化などの形で、企業の価値を解き放つのに役立っています。

<https://www.edgeverve.com/assistedge/>

## EdgeVerve について

EdgeVerve Systems Limited は、インフォシスの完全子会社で、AI と自動化のグローバルリーダーとして、お客様がデジタル変革ジャーニーを通じて繁栄するよう支援しています。弊社の使命は、弊社の技術が人間の知能を高め、企業繁栄の可能性を生み出す世界を創ることです。弊社の包括的な製品ポートフォリオは AI (Infosys Nia)や自動化 (AssistEdge)、サプライチェーン (TradeEdge)を網羅しており、企業をステークホルダーとより深くつなぎ、継続的なイノベーションに力を与え、デジタルの世界で成長を加速させるお手伝いをします。現在 EdgeVerve の製品は世界の金融サービスや保険、小売、消費財、包装品、ライフサイエンス、製造、通信、公益事業で使用されています。世界の企業が EdgeVerve の技術を自社の繁栄にどう活かしているかについては、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.edgeverve.com/>

## インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 50 개국以上でお客様のデジタル変革を実現しています。40 年以上にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NSE, BSE, NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、[www.infosys.com](http://www.infosys.com) をご覧ください。

## セーフハーバー条項

本リリースの記述は、当社の将来的な成長や財務予測、COVID-19 による従業員や顧客、利害関係者への影響の管理計画など、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれています。これらの記述は、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素およびその拡散を抑制するための政府やその他の対策の効果、インドや米国その他諸国における経済の悪化や景気後退に関するリスク、政情や業況、経済情勢の変化、利益の変動、外国為替レートの変動、当社の成長管理能力、当社のコスト優位性に影響を与え得る要因を含む IT サービス分野における競争の激化、インドでの人件費高騰、高い技能を持つ専門的な人材を採用し維持する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス

契約に対する損害賠償責任、当社が戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切りまたは終了、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢、訴訟や政府による調査の結果などがありますが、これらに限定されません。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクの詳細については、2020年会計年度（2021年3月31日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会に提出された当社報告書に記載されています。これらの報告書は、[www.sec.gov](http://www.sec.gov) でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、当社が随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

#### 詳細に関するお問い合わせ先

マーケティング本部 安藤 09010450448

Mail: [jo\\_ando@infosys.com](mailto:jo_ando@infosys.com)